自由同和 大阪版

運動スローガン
1. 自由な論議の場を！
2. 行政の主体性の確立
3. エセ同和行為の排除

No.465
2025年(令和7年) 11月27日発行
■発行所　自由同和会大阪府本部事務局
堺市堺区大町東3丁2-28 永木ビル4F 北号室
電話(072)224-1111
■発行人　畑中幸司
定価一部500円 年間6000円 (送料込み)
ホームページ▶https://jiyudowa-osaka.org

自由民主党・幹事長
衆議院議員　鈴木　俊一　様

同和問題の早期完全解決にむけた要望書

貴台におかれましては、平素より同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解決を図るために、各種施策を講じていただき厚く感謝を申し上げます。

さて、33年間に渡り続けられてきました同和対策の特別措置法が平成14年3月に失効しましたが、 再び、同和問題に特化しました 「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月に成立しました。

平成30年度から令和元年度にかけて、この法律の第6条に規定する部落差別の実態調査が実施され、令和2年6月に調査結果が公表されましたが、私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

さらに、福岡県が令和4年8月～令和5年3月の間に県内の72箇所の隣保館と隣保館以外の47箇所の公共施設を利用した人を対象にした「福岡県隣保館人権課題把握調査」の結果が令和5年12月に公表されましたが、この結果でも私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

私どもは、この法律を拡大解釈することなく有効活用することで完全解決に繋げていきたいと思いますが、この「部落差別の解消の推進に関する法律」、「ヘイトスピーチ解消法」、令和5年6月に成立しました「LGBT理解増進法」、いずれの法律にも人権が侵害された場合の被害者の実効性のある救済措置は明記されておらず、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」では既存の機関を活用するとされており、また、「男女共同参画基本法」の条文には、「人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない」との記載がありますが、「人権擁護法案」が成立する前提であったことで実現には至っていません。

一方、国連の規約人権委員会、女子差別撤廃委員会、人種差別撤廃委員会などからも、国内人権機構の設置が幾度も勧告が出されていますし、平成29年7月に人種差別撤廃委員会へ提出された政府の第10回・11回の報告に対しても、平成30年8月に審査があり、 その結果の総括所見が同月に採択されましたが、同じ内容の勧告がされました。

この総括所見の勧告に対して政府は令和元年9月に、「人権救済制度の在り方については、これまでなされてきた議論の状況をも踏まえ、引き続き適切に検討している。なお、従前から、人権擁護に携わる行政機関として法務省に人権擁護局が設けられており、その下部機関として、法務局人権擁護部（全国8箇所）、地方法務局人権擁護課（全国42箇所）及びこれらの支局（全国261箇所）が設けられている。さらに、法務省では、全国で約14,000人の法務大臣が委嘱した民間ボランティアである人権擁護委員と協力して、人権啓発活動、人権相談及び人権侵犯事件の調査救済といった人権擁護活動を行っている」とコメントを提出しているが、法律でもない訓令の「人権侵犯事件調査処理規定」を持ち出しての苦しい言い訳をしています。

また、平成26年1月に批准書を寄託したことで同年2月19日から「障害者権利条約」の効力が発生していて、この条約にも「条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための国内機構を設置する」条項があり、他の条約と同じように実施状況を国連へ報告する義務があり、第1回の報告を平成28年6月に提出されましたが、新型コロナウイルスのまん延から遅れていた審査が令和4年8月22日・23日にスイス・ジュネーブの国際連合にて行われ、総括所見が9月2日の第611回会合において採択され、やはり「パリ原則に基づく国内人権機関の設置」が勧告されました。

令和3年9月に提出された「女子差別撤廃条約実施状況」第9回報告の審査が令和6年10月17日に行われ、同月29日に総括所見が発表されましたが、同じく「パリ原則に基づく国内人権機関の設置」が勧告されました。

しかし、その総括所見の中に、「皇室典範の規定は委員会の範囲ではないという締結国の立場に留意する」としながらも「しかしながら、皇統の男系の男子のみが皇位を継承することを認めることは、条約第1条及び第2条並びに条約の目的及び趣旨と相容れないと考える」 と皇室典範に言及したことは、わが国の歴史や伝統に口をはさむことで内政干渉も甚だしく受け入れることはできません。

政府は強く抗議するべきです。

これらのことを勘案すれば、パリ原則に準じた簡易・迅速・柔軟に人権救済を図る目的の国家行政組織法の第3条委員会としての「人権委員会」の設置を中心とする、平成14年の第154回国会閣法として提出された「人権擁護法案」を大胆に見直し、一日も早い成立を図り、国内人権機構としての「人権委員会」が設置されますようご尽力を賜りたくお願い申し上げます。

令和7年11月27日

自由同和会中央本部
会長　川上高幸

令和7年度幹部研修会開催される

野口賢二中央本部副会長
開会あいさつ

川上高幸中央本部会長あいさつ

自由民主党団体総局長
永岡桂子衆議院議員のご祝辞

自由民主党国際局長
山口壮衆議院議員のご祝辞

(一社) LGBT 理解増進会代表理事
繋内幸治氏の講演

上田藤兵衛中央本部副会長
閉会あいさつ

令和7年11月27日（木）定期中央省庁要請行動が午前におこなわれ、午後2時より「令和7年度幹部研修会」が自由民主党本部8階大ホール於いて開催され、大阪府本部から重筆頭副会長と共に多数参加しました。

野口賢二中央本部副会長の開会の挨拶で始まり、主催者を代表して川上高幸自由同和会全国会長の挨拶、自由民主党団体総局長の永岡桂子衆議院議員のご祝辞・自由民主党国際局長山口壮衆議院議員のご祝辞を頂戴しました。

その後、シンポジウムでは「トランスジェンダーの内外における最近の動向について」―各種競技での位置づけ―と題して、（一社）LGBT理解増進会代表理事　繋内幸治氏の講演が行われ、後に活発な意見が交わされ、最後に自由同和会上田藤兵衛全国副会長の挨拶で盛会裏に閉会しました。

開催趣旨

LGB-T、とりわけTのトランスジェンダーに関する対応については、アメリカ合衆国大統領にトランプさんが本年1月に就任して以来、就任式で「米政府の公式見解として、性別は男性と女性の2つのみとする」と宣言したことや「女性スポーツへの男性の参加を禁止する」大統領令により、全米大学体育協会は「男性として出生し、女性だと自認するトランスジェンダーの女子競技への参加を禁止」する方針を明らかにしている。

また、世界陸連もトランプ大統領の「トランスジェンダー選手の女子競技への参加を禁止する」大統領令を支持すると表明し、本年3月の理事会で世界ランキング対象の大会に出場するすべての女子選手の遺伝子検査の導入を決めた。

本年9月13日から日本で開催される「東京2025世界陸上」は対象になるので、公平が確保されることになる。

このように、内外で変化が激しいトランスジェンダーに関する対応について、(一社) LGBT理解増進会の繁内幸治 代表理事から詳しく説明していただく。

また、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解決を図るため、定期中央省庁要請行動をも行うものである。

日時／ 11 月 27 日 (木) 午後 2 時～ 4 時
場所／自由民主党本部 8F 大ホール
開会／ 14:00
開会の辞
　主催者代表あいさつ
　来賓あいさつ (省略の場合もある)
　祝電披露

●シンポジウム テーマ

「トランスジェンダーの内外における最近の動向について」

ー各競技での位置づけー

講師 (一社)LGBT 理解増進会
代表理事 繁内　幸治氏

令和7年度幹部研修会 祝電

〈自由民主党〉

自由同和会 令和七年度幹部研修会のご盛会を、心からお祝い申し上げます。

長年にわたり、差別のない明るい社会の実現に向けて、地域に根ざした活動と人権啓発に尽力してこられた皆様の不断の取り組みに、深い敬意を表します。

また、社会の多様化が進む中で、互いの理解と尊重を育むため、現場で汗を流されている皆様のご努力は、地域社会の安定と発展にとって欠くことのできない柱であります。

本研修会が、幹部の皆様にとってさらなる知見を深め、地域の課題解決に向けた実践的な学びの場となり、自由同和会の益々のご発展につながりますことを心より祈念いたします。

皆様のご健勝と今後のご活躍をお祈り申し上げ、お祝いのご挨拶といたします。

参議院議員　**松川　るい**

自由同和会 令和七年度幹部研修会のご盛会を心からお祝い申し上げます。

併せてご参集各位の今後益々のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。

自由民主党大阪府支部連合会
会長代行　**松川　るい**

自由同和会 令和七年度幹部研修会のご開催を心からお喜び申しあげます。

日頃から同和問題の完全解決のために、ご尽力いただいている皆様の活動に感謝申しあげますとともに、本日開催された研修会が実りあるものとなり、皆様の活動がより一層成果を発揮されますようお祈り申しあげます。

自由同和会大阪府本部の今後ますますのご発展と皆様のご活躍をお祈り申しあげます。

自民党市民クラブ　大阪市会議員団

〈大阪府〉

自由同和会令和七年度幹部研修会のご盛会をお祝い申し上げますとともに、すべての人の人権が尊重される差別のない社会の実現に向け、貴会がますますご発展されますことを心からお祈りいたします。

大阪府知事　**吉村　洋文**

〈大阪府市町村関係〉

大阪市長　横山　英幸
堺市長　永藤　英機
高石市長　畑中　政昭
藤井寺市長　岡田　一樹
泉大津市長　南出　賢一
柏原市長　冨宅　正浩
河内長野市長　西野　修平
東大阪市長　山本　優真
泉南市長　山本　景
交野市長　山入端　創
羽曳野市長　辻　ひろみち
寝屋川市長　伏見　隆
和泉市長　広瀬　慶輔
大東市長　逢坂　伸子
枚方市長　山本　景
門真市長　宮本　一孝

守口市長　瀬野　憲一
八尾市長　大松　桂右
大阪狭山市長　古川　照人
岸和田市長　佐野　英利
貝塚市長　酒井　了
四條畷市長　銭谷　翔
田尻町長　山本　一男
能勢町長　岡田　正文
豊能町長　上浦　登
島本町長　山田　紘平
河南町長　森田　昌吾
太子町長　田中　祐二
熊取町長　藤原　敏司
忠岡町長　是枝　綾子
岬町長　田代　堯
千早赤阪村長　菊井　佳宏

（順不同・敬称略）

ご祝電・ご祝辞を頂戴致しました皆様方には御礼申し上げます。